

事業評価書（事後）

平成19年8月

評価対象（事業名）	しごと情報ネットの拡充	
主管部局・課室	職業安定局需給調整事業課	
関係部局・課室		
関連する政策体系		
基本目標	IV	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
施策目標	1	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること
施策目標	1-1	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること
個別目標	5	官民の連携により労働力需給調整機能を強化すること

1. 現状・問題分析

事前評価実施時における現状・問題分析（平成15年度）
<p>(1) 現状分析</p> <p>しごと情報ネットは、平成15年8月現在1日当たり約77万件（PC版及び携帯版）のアクセスがあり、民間分約5万6千件、ハローワーク分約46万7千件の求人情報を掲載しているが、求職者情報や職業能力開発情報については掲載していないところである。</p> <p>また、現在、障害者の求職者情報については、公共職業安定所もしくは労働局単位で求人開拓や雇用率達成指導の際等に印刷物で年数回程度提供している場合が大半であり、特に支店や事業場を多く持つ大企業については、障害者の採用計画を本社で立てることも多いが、現状では本社の所在する労働局の管轄以外の求職者情報について容易かつリアルタイムに入手することができないため、障害者の採用をスムーズに進めにくい状況となっている。</p> <p>(2) 問題点</p> <p>障害者を採用する意向を持つ企業が、障害者の求職情報を容易かつリアルタイムに入手できる環境が十分に整っていない。また、しごと情報ネット利用者が職業能力を向上させる努力をしようとしても、しごと情報ネットには、職業能力開発情報を提供するホームページと直接リンクする機能がなく、当該情報への円滑なアクセスができない。</p> <p>(3) 問題分析</p> <p>現在のしごと情報ネットのシステムでは求職者情報を扱っておらず、求人企業が障害者を雇用するに際して、求人に見合う求職者情報を容易かつリアルタイムに入手することが難しい状況となっており、求人企業の側から求職者情報へのアクセスを可能とすることが求められている。また、職業能力開発情報を提供するホームページとの接続機能が整備されれば、求職者が自らの職業能力の向上を図る努力を円滑に行うことができるようになる。</p> <p>(4) 事業の必要性</p> <p>厳しい雇用失業情勢の中で、一段と厳しさを増す障害者の雇用について、労働力需給調整機能を強化するため、求職者の側からの求人情報へのアクセスに加えて、求人企業の側からの障害者の求職者情報へのアクセスを可能とすることが必要である。また、よりよい雇用機会を得ようとする求職者の職業能力の向上が円滑に行われるよう、職業能力開発関連サイト等求職者に必要な情報を提供するサイトの分野別リンクページを整備することが必要である。</p>
事後評価実施時（現在）における現状・問題分析

(整理番号3)

平成19年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と19か月連続で1倍台となる一方、6月の完全失業率(季節調整値)は、3.7%と前月と同水準となっている。

こうした動きを総合すると、現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいると認識している。しかし依然として能力、経験、年齢等のミスマッチが見られることから、改善傾向をより確かなものとするため、官民の連携による労働力需給調整機能を強化し、労働力需給のミスマッチの解消を図る必要がある。また、障害者の雇用については、着実に進展しているものの、中小企業での実雇用率が引き続き低い水準にあるなど、改善を要する点も多い。

したがって、引き続き障害者の求職者情報の充実等を着実に実施し、求人情報等へのアクセスの円滑化及び障害者の採用の円滑化を図ること及び求職者の職業能力の向上の円滑化を図ることにより、労働力需給のミスマッチの解消を推進していく必要がある。

現状・問題分析に関連する指標

		H14	H15	H16	H17	H18
1	しごと情報ネットへのアクセス件数(1日当たりの平均アクセス件数)(単位:万件)	PC 34.6	43.1	45.7	45.6	45.1
		携帯 31.6	43.4	54.0	64.0	60.2
2	参加機関数(各年度末時点)(単位:機関)	3,815	4,543	5,109	6,525	8,835
3	しごと情報ネット掲載障害者求職情報件数(単位:件)	—	—	449	2,264	2,480

(調査名・資料出所、備考)

指標1, 2及び3については、いずれもしごと情報ネットサーバーより把握(職業安定局の調べによる)

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体: 国、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所
都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人
その他()

(2) 事業の内容(概要)

しごと情報ネットは、求職者が、インターネットを利用して、官民の参加機関(民間職業紹介事業者、民間求人情報提供事業者、公共職業安定所等)の有する豊富な求人情報等を一覧し、希望に合致する求人情報等を検索することを可能とするシステムであり、これを運営することにより、求人情報等へのアクセスの円滑化を図る。

(3) 予算

一般会計・厚生保険特会・労働保険特会					
予算額(単位:百万円)	H16	H17	H18	H19	H20
	778	793	552	479	438

※H20年欄は、予算概算要求額。

3. 事前評価実施時における目標・達成時期

事業の目標	
しごと情報ネットへのアクセス件数(1日当たりの平均アクセス件数)	
しごと情報ネット掲載障害者求職情報件数	
能力開発情報アクセス件数	
政策効果が発現する時期	実施以後随時、効果の発現が見込まれる。
目標達成時期	—

4. 評価指標

アウトプット指標	H14	H15	H16	H17	H18
----------	-----	-----	-----	-----	-----

(整理番号3)

1	しごと情報ネットへのアクセス件数（1日当たりの平均アクセス件数）（単位：万件）	PC 携帯	34.6 31.6	43.1 43.4	45.7 54.0	45.6 64.0	45.1 60.2
2	しごと情報ネット掲載障害者求職情報件数（単位：件）		—	—	449	2,264	2,480
3	能力開発情報アクセス件数（単位：件）		—	—	—	—	—
(調査名・資料出所、備考) 指標1及び2については、ともにしごと情報ネットサーバーより把握（職業安定局の調べによる） 指標3については、技術的理由により件数を把握することができない。							

5. 事前評価の概要

必要性の評価
○公益性の有無（主に官民の役割分担の観点から） ・官民双方が確保した求人情報に加え、障害者に係る求職者情報を掲載し、更には、職業能力開発情報へのリンクを整備し、誰もがどこからでも容易に利用できるようにすることは、労働力需給のマッチング機能の一層の強化を図り、障害者を含む失業者の早期再就職、在職者の失業なき労働移動の実現に資するものであり、行政が主体となって行う公益性がある。 ○国で行う必要性の有無（主に国と地方の役割分担の観点から） ・官民双方が確保した求人情報に加え、障害者に係る求職者情報を掲載し、更には、職業能力開発情報へのリンクを整備し、誰もがどこからでも容易に利用できるようにすることは、我が国の労働市場全体の基盤整備を進めるものであり、国が行う必要がある。 ○緊要性の有無 ・障害者の雇用失業情勢が一層厳しさを増す中、障害者に係る求職者情報を掲載することで、求職者の側だけでなく、求人企業の側の利便性をも向上させ、労働力の需給のミスマッチを改善する事業を早急に実施する必要がある。同時に、求職者の職業能力自体を向上させることも喫緊の課題であり、そのための職業能力開発情報提供機能を充実（リンクの設定）させることも、早急に実施する必要があるといえる。
有効性の評価
○これまで達成された効果、今後見込まれる効果 既に、一日に約94万件のアクセス数があるなど、多くの求職者に対して、求人情報を提供する役割を果たしてきたところであるが、今後は、障害者に係る求職者情報の提供を可能とすることで、求人企業の側も求職者情報入手し、求職者に主体的に働きかけることで、障害者の早期再就職等が実現しやすくなる。また、職業能力開発情報へのリンクの整備によって、職業能力を向上させようと努力する求職者への情報提供機能が強化され、その利便性が高まることとなる。
効率性の評価
○手段の適正性 ・企業側に障害者に係る求職者情報を提供するため、また、求職者に対して広く職業能力開発情報を提供するために、知名度もあり一定のアクセス実績もある、しごと情報ネットを活用することは、効率的かつ適正な手段であると考えられる。 ○費用と効果の関係に関する評価 ・失業等給付を受給している者が、しごと情報ネットの情報を利用して再就職することにより、失業者及び失業期間が減少し、本事業にかかるコストに比して失業等給付の支出を相当に減少させることが期待できるものである。

6. 事後評価の内容

(1) 有効性の評価

政策効果が発現する経路（投入→活動→結果→成果）
(1) 障害者に係る求職者情報の提供 〈投入〉 障害者の求職者情報を提供する環境整備 ↓ 〈活動〉

障害者採用の意向を有する企業がしごと情報ネットで求職者を検索し、紹介希望者決定、企業が求職者の管轄公共職業安定所等に連絡（求人を出していない場合は、公共職業安定所に求人を出し）

↓
〈結果〉
対象者の職業紹介が行われ就職

↓
〈成果〉
障害者の雇用の促進

(2) 職業能力開発情報を提供するホームページとの接続

〈投入〉
能力開発情報提供の環境整備

↓
〈活動〉
求職者がしごと情報ネットにアクセス、リンクを用いて能力開発情報にアクセスする

↓
〈結果〉
求職者による自発的な職業能力開発

↓
〈成果〉
対象者の就職

有効性の評価

しごと情報ネットが保有する求人情報件数（平成19年3月31日現在 約107万件（対前年同期比約15.6%増））及び参加機関数（平成19年3月31日現在 8,835機関（対前年同期比約35.4%増））がともに増加し、1日当たりのアクセス件数についてはPC版、携帯版併せて前年に引き続き100万件以上を維持しているなど、官民連携した求人情報提供の充実が図られているところである。こうした中で、障害者に係る求職者情報の情報提供件数についても、平成16年度449件、平成17年度2,264件、平成18年度2,480件と年々増加しており、本社の所在する労働局の管轄以外の求職者情報についても容易かつリアルタイムに入手が可能な状況となっていることから、求人企業の側が求職者情報入手し、求職者に主体的に働きかける環境が整っている状況となっており、障害者の早期再就職等に有効に結びついているものである。

また、しごと情報ネットから能力開発情報を提供するホームページへのアクセスについても、しごと情報ネットに対するアクセスが1日当たり100万件以上の高い件数を維持しているところであり、しごと情報ネットと職業能力開発情報を提供するホームページとの接続機能を整備したことにより、しごと情報ネットにアクセスした求職者が自らの職業能力の向上を図るための具体的な行動を起こすことの支援に役立ち、就職の促進に有効に結びついているところである。

事後評価において特に留意が必要な事項

なし。

(2) 効率性の評価

効率性の評価

・障害者に係る求職者情報を提供するため、また、求職者に対して広く職業能力開発情報を提供するために、知名度もあり一定のアクセス実績もあるしごと情報ネットを活用することは、アクセス件数の伸びを踏まえると、効率的であり手段として適正であったと考えられる。

費用と効果の関係について

・しごと情報ネットは、インターネットの利用により、一カ所のシステム整備コスト及び運用コストがかかるだけとなっていること、また、全国の多数の求職者が、官民の参加機関の有する豊富な求人情報等を一覽し、希望に合致する求人情報等を検索することを可能とするものであり、求人情報等へのアクセスの円滑化を効率的に進めるものであると考える。

・失業等給付を受給している者が、しごと情報ネットの情報を利用して再就職することにより、失業者及び失業期間が減少し、本事業にかかるコストに比して失業等給付の支

(整理番号3)

出を相当分減少させることができるものとなっていることから、費用の面からも、効率的な手段として適正であったと考えられる。

事後評価において特に留意が必要な事項

なし。

(3) その他(上記の他、公平性及び優先性等、評価すべき視点がある場合に記入)

なし。

(4) 政策等への反映の方向性

近年、しごと情報ネットについては安定的稼働期に入っており、大幅なシステム改修予定は無いが、今般の評価等を踏まえて、今後とも利用者ニーズを踏まえた提供求人情報等の充実を着実に図っていく必要がある。

従って、評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

7. 特記事項

①国会による決議等の状況(警告決議、附帯決議等)

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

IT戦略本部の「e-Japan重点計画2006」(平成18年7月)において「全国の民間職業紹介事業者や公共職業安定所等が保有する求人情報をインターネットや携帯電話を利用して誰もがどこからでも容易に入手し、一覧、検索できる官民連携サイト「しごと情報ネット」について、2006年度中に、利用者ニーズを踏まえて提供求人情報等の充実を図る」こととされた。

③総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の状況

なし。

④会計検査院による指摘

なし。

⑤学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

しごと情報ネット運営協議会にて、学識経験者等の意見をもとに、運営を行っている。